

## 4 これまでの取組の成果と課題

### (1) ビジョンにおける取組の全体評価

「ひろしま未来チャレンジビジョン」では、「将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現」という基本理念を基に、平成 27 年には「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～」を本県の目指す姿(将来像)として掲げ、県民が夢と希望を持てる経済成長を実現し、豊かさを実感できる経済を背景に、健康で生きがいを持って暮らし、それぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会の構築を目指してきた。

このビジョンに基づき、人口減少・少子高齢化やグローバル化の進展などの環境変化、加速する東京一極集中や東日本大震災をきっかけとした防災意識の高まりなどの社会経済環境の変化に対応しながら、

- ・多様な人材の育成や集積などあらゆる分野の基礎となる「人づくり」
- ・イノベーションを持続的に創出し、雇用や所得を生み出す「新たな経済成長」
- ・暮らしに直結した生活基盤を支える「安心な暮らしづくり」
- ・個性や資源を生かした「豊かな地域づくり」

の4つの政策分野を相互に関連させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れをつくり出す取組を行ってきた。

「人づくり」については、経済・医療・福祉・教育などあらゆる分野に共通する基盤づくりとして、乳幼児期から社会人までを見据えた一貫した取組を実施した。その結果、合計特殊出生率は平成 21 年以降、概ね 1.5 前後で推移し、男性の育児休業取得率(H22:4.6%→R元:13.0%)も上昇し、いずれも全国平均を上回って推移している。また、平成 31 年度の「広島叡智学園中学校・高等学校」の開校、令和3年度の「叡啓大学」の開学など、全国に先駆けて取り組んできた「学びの変革」をはじめとする人材育成が着実に進展している。

「新たな経済成長」については、本県が誇るものづくり産業の集積や農林水産資源、観光資源などを生かし、あらゆる分野でのイノベーションを通じた産業振興や雇用創出、交流人口の拡大に取り組んだ。その結果、県内総生産(H22:10兆5,480億円→H30:11兆7,140億円)や一人当たりの県民所得(H22:270万円→H30:311万円)が着実に増加し、平成 26 年度には伸び率が全国一位となった。また、観光面では、令和元年には総観光客数は 6,719 万人、観光消費額は 4,410 億円に達し、観光消費額は、過去最高を更新した。さらに、第4次産業革命に対応するため、平成 30 年度に構築した「ひろしまサンドボックス」では、県内外から 1,800 を超える人材・企業が参画し、AIやIoTなどの新しい技術を活用して社会課題の解決を目指した様々な実証実験に取り組むなど、イノベーション志向の人材・企業が着実に増加している。

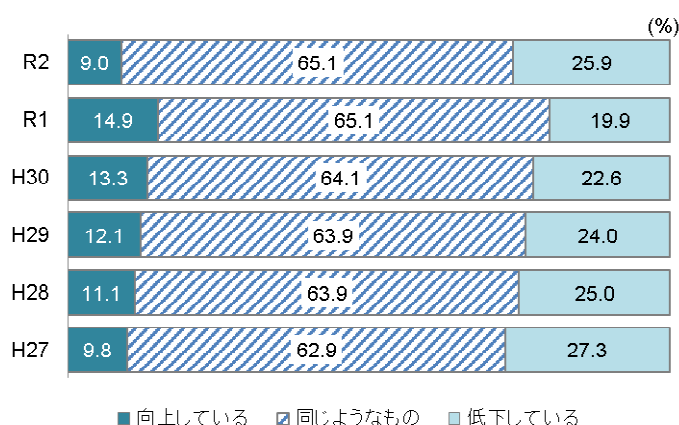
「安心な暮らしづくり」については、県民の暮らしの課題に対応し、安心して日常生活が営めるよう、医療・介護、福祉のほか、防災・減災対策に取り組んだ。その結果、「地域包括ケアシステム」を県内全ての日常生活圏域(125 圏域)で構築し、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数(H22:235.9人→H30:258.6人)や介護職員数(H22:39,142人→R元:51,503人)も増加している。また、がん対策においては、がん検診受診率向上を図り、全ての二次保健医療圏域に設置している「がん診療連携拠点病院」を中心とした医療連携体制の構築や「広島がん高精度放射線治療センター」を整備したことなどにより、人口 10 万人当たりのがんによる 75 歳未満年齢調整死亡率(H22:79.9人→R元:67.1人)も大きく改善した。さらに、平成 30 年7月豪雨災害に対し、被災者の生活再建や公共土木施設の復旧とともに、将来にわたって安全・安心に暮らせるまちづくりをハード・ソフト両面から一体的に進め、創造的復興による新たな広島県づくりに取り組んでいる。

「豊かな地域づくり」については、県民が地域に誇りと愛着を持ち、県外からも住んでみたいと思われるよう地域資産の価値向上などに取り組んだ。その結果、県民が誇りと愛着を持ち移住先としての認知度向上(R元:移住希望地域ランキング2位)を通じて移住世帯数は着実に増加した。また、平成28年のオバマ米国大統領、令和元年のローマ教皇の広島訪問など、核兵器廃絶に向けた国際的な機運の高まる中、「ひろしまイニシアティブ」の骨子を発表し、令和3年4月の推進組織「へいわ創造機構ひろしま(略称 HOPe)」の設立につなげた。

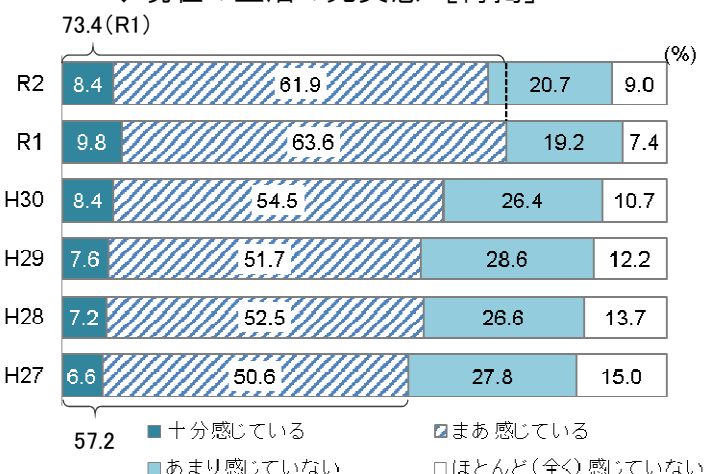
このようにそれぞれの政策分野において、社会経済や大規模災害の発生など、時々刻々と変化する本県を取り巻く環境に柔軟かつスピード感を持って対応し、適切にPDCAを回すことにより、それぞれの取組は一定の成果を上げてきた。

また、ビジョンを改定した平成27年度からは、ビジョンに掲げた基本理念及び目指す姿に近づいているかを検証するための参考指標として「去年と比べた生活の向上感」、「現在の生活の充実感」を設定し、その推移を毎年調査してきた。令和2年度は新型コロナの影響を受けたものの、平成27年度から令和元年度までの間は、いずれも年々改善してきた(「生活の質が向上している」H27:9.8%→R元:14.9%、「現在の生活に充実感を感じている」H27:57.2%→R元:73.4%)。

◇去年と比べた生活の向上感 [再掲]



◇現在の生活の充実感 [再掲]



こうしたことから、ビジョンに基づいた取組を展開してきたことで、加速度的に進む人口減少、急速に進展するデジタル技術やグローバル化、頻発する大規模災害や新型コロナ危機など、先行き不透明な時代においても、県民が夢と希望を持てる経済的基盤を確立し、その豊かさを実感しながら、一人一人が安心して、健康に、生きがいを持って暮らすことができ、それぞれの満足を實現できる社会の實現に一步近づくことができたことを認識している。

新型コロナ危機を契機として、デジタル技術の活用、新しい生活様式や働き方、適切な空間の確保など、新たな価値観を前提とした社会への対応が求められる。

そのような中で、本県が将来にわたり発展し続けるためには、イノベーション立県や学びの変革、中山間地域の魅力創出など、これまで進めてきた取組を加速させ、製造業のみに依存しない急激な環境変化に対応できる力強い産業構造への転換やデジタル人材の育成、都市と自然の近接性を生かした適散・適集な地域づくりなどを進める必要がある。

このため、これまでの取組による成果を踏まえ、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の下で、様々な取組を加速させ、地域社会全体の価値を高め、発展させ、将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県を實現していく。